



2023年3月31日

株式会社メディロム 第23期決算公告（単体）

東京都港区台場二丁目3番1号
株式会社メディロム

会社法440条1項に基づき、株式会社メディロム第23期決算公告（単体）を公開いたします。なお、本決算公告はメディロムグループ連結数値ではなく、株式会社メディロム単体での数値となります。メディロムグループ業容の正確な理解のためには、メディロムグループ連結財務報告（米国会計基準）をご確認いただきますようお願いいたします。

メディロムグループ連結財務報告（米国会計基準）につきましては、米国監査終了後、速やかに公開いたします。

本決算公告は日本法に基づき公開しており、英語版でのリリースは行っていません。



貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,955,097	流動負債	2,915,079
現金及び預金	501,043	買掛金	177,781
売掛金	160,287	契約負債	408,066
棚卸資産	282,083	短期借入金	130,000
未収入金	76,863	一年以内長期借入金	62,628
短期貸付金	1,635,104	未払金	1,946,698
その他	332,067	未払法人税等	36,232
貸倒引当金	△ 32,353	預り金	3,657
固定資産	1,179,366	その他	150,014
有形固定資産	90,356	固定負債	1,166,539
建物附属設備	93,364	長期借入金	482,292
車両運搬具	9,547	新株予約権付社債	500,000
工具器具備品	64,371	長期未払金	4,708
減価償却累計額	△ 76,926	資産除去債務	39,330
		組織再編により生じた株式の特別勘定	140,208
無形固定資産	86,612	負債合計	4,081,618
ソフトウェア	54,458	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	31,706	株主資本	46,336
その他	448	資本金	1,223,234
投資その他資産	1,002,397	資本剰余金	1,336,042
投資有価証券	53,020	資本準備金	1,234,234
関係会社株式	563,351	その他資本剰余金	101,808
長期未収入金	223,998	利益剰余金	△ 2,509,940
敷金保証金	285,905	その他利益剰余金	△ 2,509,940
その他	821	自己株式	△ 3,000
長期貸倒引当金	△ 124,699	新株予約権	6,509
		純資産合計	52,845
資産合計	4,134,464	負債及び純資産合計	4,134,464

**損益計算書**

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,162,454
売上原価		88,585
売上総利益		1,073,869
販売費及び一般管理費		999,343
営業利益		74,525
営業外収益		
受取利息	24,305	
その他の	9,920	34,226
営業外費用		
支払利息	10,410	
為替差損	7,787	
その他の	501	18,698
経常利益		90,053
特別利益		
新株予約権戻入益	144	144
税引前当期純利益		90,197
法人税、住民税及び事業税		6,647
当期純利益		83,550



株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,223,234	1,234,234	101,808	1,336,042
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額計	-	-	-	-
当期末残高	1,223,234	1,234,234	101,808	1,336,042

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	△ 2,593,490	△ 2,593,490	△ 3,000	△ 37,213
当期変動額				
当期純利益	83,550	83,550		83,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額計	83,550	83,550		83,550
当期末残高	△ 2,509,940	△ 2,509,940	△ 3,000	46,336

残高及び変動事由	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,653	△ 30,560
当期変動額		
当期純利益		83,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 144	△ 144
当期変動額計	△ 144	83,406
当期末残高	6,509	52,845



個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において 74,525 千円の営業利益、90,053 千円の経常利益、83,550 千円の当期純利益を計上し、それぞれ損失からの脱却を果たしました。

また、この結果、当社の純資産は前事業年度末の 30,560 千円の債務超過から、当事業年度末には 52,845 千円の純資産へと回復いたしました。事業環境としては依然として前事業年度までの新型コロナウイルスによる店舗閉鎖及び店舗収益の低迷を原因とした過年度の未納税金や未納労働保険料について支払猶予を受けており、猶予期限の延長申請の承認の有無によっては、計算書類作成日時点から 12 ヶ月以内の資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

また、当社は、当社発行のプリペイドカードについて、内閣総理大臣に資金決済に関する法律に基づく登録事業者として届け出ておりますが、当事業年度末において、同法律第 10 条 1 項 2 号に定める純資産額を下回っております。これにより、同法第 27 条第 1 項 1 号（第三者型発行者に対する登録の取り消し）に基づいて内閣総理大臣が当社の届出事業者としての登録を取り消した場合には、同法 20 条第 2 項（保有者に対する前払手段の払い戻し）に基づく払戻しが生じる可能性があります。

当社は、当該状況を解消すべく、2023 年 6 月頃に新株発行による公募増資を実施し、その後金融機関からの借入による資金調達を実施する予定でおります。また、2022 年から販売を開始した充電不要のウェアラブルトラッカー「MOTHER Bracelet®」の販売について、本格的に生産・販売拡大フェーズに入る見込みであること、前事業年度に引き続いて当社子会社で複数店舗の販売及び店舗運営業務の受託を積極的に推進し、当社グループ全体として財務状況の安定化を図られておりますが、これらの対応策は実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

償却方法、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備：定額法 8～15 年

車両運搬具：定率法 6 年

工具器具備品：定率法 2～10 年



(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年、5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主として、子会社の経営管理及び事務管理業務の提供を行っております。子会社との経営管理に係る契約及び事務管理業務の受託に係る契約においては、子会社に対し契約に基づく経営管理及び事務管理業務の提供を行うことが履行義務です。これらの契約は、時の経過に応じ義務を履行するにつれて子会社が便益を享受することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。なお、取引の対価は、重要な金融要素は含んでいません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。



(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社投融资の評価)

1. 当事業年度に計算書類に計上した金額

関係会社株式	563,351 千円
関係会社に対する短期貸付金	1,635,104 千円
関係会社に対する売掛金	138,242 千円
関係会社に対する貸倒引当金（流動）	26,479 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行っております。実質価額の回収可能性の判断に将来計画等を基礎として判断しております。

関係会社に対する貸付金及び売掛金については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、関係会社の財政状態等を考慮したうえで、支払能力を総合的に勘案して判断しております。

当該将来計画等は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける可能性があり、実際の業績が計画から乖離し、関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合、関係会社株式の減損処理や貸倒引当金の計上による損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。



(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	26,000 千円
------	-----------

(2) 担保に係る債務

一年以内長期借入金	12,898 千円
-----------	-----------

長期借入金	<u>208,518 千円</u>
-------	-------------------

	<u>221,416 千円</u>
--	-------------------

2. 保証債務

(1) 関係会社の店舗の家賃について、保証を行っております。

株式会社ウィング及び株式会社サワン	61 店舗	550,999 千円
-------------------	-------	------------

(2) 関係会社の前払給料立替サービスについて、保証を行っております。

株式会社メディロム・ヒューマン・リソース	極度額	1,500 千円
----------------------	-----	----------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,052,658 千円
--------	--------------

短期金銭債務	800,195 千円
--------	------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

収入	987,872 千円
----	------------

支出	49,402 千円
----	-----------

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入	18,798 千円
----	-----------

支出	2,705 千円
----	----------



(株主資本等変動計算書に関する注記)

① 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	4,975,000 株
A種類株式	1 株

② 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	92,500 株
------	----------

③ 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当事業年度中に支払った配当はありません。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

配当予定はありません。

④ 新株予約権に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

第5回新株予約権	普通株式	85,500 株
第7回新株予約権	普通株式	73,000 株
第8回新株予約権	普通株式	150,000 株
第9回新株予約権	普通株式	<u>288,250 株</u>
		<u>596,750 株</u>



(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画及び営業キャッシュ・フローの状況を基に、取締役会で必要な資金調達を計画し、取締役会決議を経て銀行借入により運転資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する非上場株式等であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、本社等の賃借に伴う敷金及び保証金であり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金 は 運転資金 であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品のリスク管理体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

ii. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

iii. 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき月次で支払期日を把握し、返済計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、買掛金、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期未収入金(※1)	109,856	109,856	—
(2) 長期借入金(※2)	544,920	540,049	△4,870
(3) 新株予約権付社債	500,000	591,538	91,538

※1 貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内に返済される長期借入金も含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(2) 長期借入金、(3) 新株予約権付社債

長期借入金および新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	53,020
関係会社株式	563,351



(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要

本社等及びリラクカレッジの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社等及びリラクカレッジは工事施工業者から撤去費用の見積りを入手し、その見積金額に基づき算定した原状回復費として認識しました。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は以下となります。

期首残高	39,236 千円
時の経過による調整額	94 千円
期末残高	39,330 千円

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	48,089 千円
建物付属設備	6,373 千円
関係会社株式	14,741 千円
未払事業税	7,621 千円
その他	37,049 千円
繰越欠損金	<u>592,706 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>706,580 千円</u>
評価性引当額	<u>706,580 千円</u>
繰延税金資産合計	－千円



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社メディロム・ヒューマン・リソース	直接 100%	債務保証	736	—	—
			店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	45,102	売掛金	96,877
			資金の貸付	761,500	短期貸付金	1,585,175
			資金の返済	17,000		
			利息の受取	17,808		
			出向負担金支払	32,325		
					未収入金 立替金	39,959 9,873
子会社	株式会社ウィング	直接 100%	債務保証	510,012	—	—
			被債務保証	233,480	—	—
			店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	867,231		
			出向負担金支払	3,996		
			店舗経費	2,540	未払金	349,006
子会社	株式会社ジョイハンズ・ウェルネス	直接 100%	店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	34,961	未払金	321,188
子会社	株式会社サワン	直接 100%	債務保証	40,987	—	—
			店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	11,239	売掛金	11,521
					未収入金 立替金	13,451 1,368
			資金の貸付	65,050	短期貸付金	49,928
			資金の返済	61,300		
利息の受取	909					
子会社	株式会社ザック	直接 100%	店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	5,714	売掛金	2,989
			資金の借入	50,000		
			資金の返済	20,000		
			利息の支払	2,705	短期借入金	130,000



種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ベル&ジョイ・パワーパートナーズ	直接 100%	店舗運営の支援業務及び事務業務の受託	23,613	売掛金	26,854
					未収入金	25
			4,477 80	立替金	214,633	
			資金の返済 利息の受取			

(注)1. 株式会社メディロム・ヒューマン・リソースのための債務保証は前払給料立替サービスについて債務保証を行ったものであります。株式会社ウイング及び株式会社サワンのための債務保証は、店舗の家賃について債務保証を行ったものであります。

(注)2. 当社の借入金 233,480 千円に対して、株式会社ウイングより、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注)3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注)4. 店舗運営の支援業務及び事務業務の受託及び店舗業務の委託の取引条件につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

(注)5. 関係会社への債権等に対し、合計 26,479 千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	江口康二	直接 38.61%	当社代表取締役	被債務保証	221,416	-	-

(注)1. 被債務保証は、当社の銀行借入及び店舗の家賃について受けたものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額 9円49銭
- 1株当たりの当期純利益 17円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。